
特 集 I

日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究

特集によせて

林 玲 子

本特集は、2020(令和2)年から2022(令和4)年度まで3年間かけて実施した、「日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究」の成果をとりまとめたものである。研究は厚生労働行政推進調査事業費補助金(地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業)を受けて実施された。社人研ではこれまで、アジア、とりわけ東アジアにおける少子高齢化に関する研究を継続的に実施してきた。その皮切りは2002(平成14)年度に開始した「韓国、台湾、シンガポール等における少子化と少子化対策に関する研究」であるが、アジア新興国がNIESと呼ばれていた当時、韓国、台湾、シンガポールの合計特殊出生率は日本と同程度であり、中国は一人っ子政策を堅持、日本も人口減少はまだ始まっておらず、日中韓揃って人口減少社会となった現在とは隔世の感がある。そのプロジェクト以降、社人研のアジア研究は、東アジアの働き方(平成16~20年度)、家族政策(平成21~23年度)、高齢化・介護政策(平成24~26年度)と続き、さらに2015(平成27)年度よりASEAN諸国にも対象を広げ、人口移動(平成27~29年度)、人口統計システム(平成30~令和元年度)といった内容を取り扱った。それらを受けた本研究は、社人研の人口分野と社会保障分野を融合する形で、少子高齢化に関する施策を広義の人口政策ととらえ、出生、死亡、移動に関わる施策の日中韓比較を行う、という枠組みを取った。出生に関わる施策は少子化対策はもとより、出産サービスや住宅対策、死亡に関しては健康・高齢化対策としての医療・介護・年金制度、移動に関しては国内・国際移動に関する施策を取り上げ、それぞれを専門とする所内外研究者が分野を超えて交流した。

国際的な研究は出張による情報収集・意見交換が基本となるが、本研究の実施期間は丁度、新型コロナウイルス感染症の流行と重なっており、2020年のプロジェクト開始当時は途方に暮れたものである。しかしながら、オンライン会議システムが導入され、慣れてくると、逆にその利便性が実感されるようになった。コロナ以前は会議は対面であり、子育て最中の海外出張が難しい研究者者に関与してもらうことは難しかったが、オンライン会議では日本にいながら研究交流に参加できる。また同時通訳を「ワンクリック」で組み入れることができ、日本語、韓国語、中国語の壁が低くなった。現時点では、自動音声認識・翻訳はまだ実用的ではなく、通訳者を通じた方法をとる必要はあるが、オンライン翻訳アプリと合わせ、さながら「ほんやくこんにゃく」のように言語の自動通訳・翻訳は今後進

化が進むと考えられ、コロナを契機に国際的な研究環境は大きく変革したと実感する。この研究プロジェクトでは3年の間に、韓国・中国在住の研究者をつなぎ、合計15回の講演会、ワークショップを行った。今後はコロナ5類移行で可能になった対面での交流を要所で行いながら、これらの会議で培った日中韓研究者ネットワークを維持・拡張することが求められよう。

特集第1回目である本号は、小島克久 情報調査分析部長による日中韓の介護制度比較と展望、佐藤格 社会保障基礎理論研究部第1室長による公的年金制度の日中韓比較と将来予測に関する論文を収録している。それらに続く拙稿は、日中韓の少子高齢化施策を、少子化に至る前の韓国・中国の主要な人口政策であった家族計画政策も含め、三か国の施策の推移と実態について論述したものである。次号以降は少子化対策、出産サービス、育児・介護時間などに関する論文の刊行を予定している。

研究プロジェクトの実施期間に作成した報告書類はすべて厚労科研データベースおよび社人研レポジトリに pdf 形式で掲載し、ダウンロードが可能である。幅広い読者諸兄姉からのご意見をお待ちしている。